

[民生産業常任委員会審査報告]

民生産業常任委員会は3月12日、13日、19日及び21日に開催し、本委員会に付託された案件について審査を行いましたので報告を申し上げます。

付託案件は、

第 6 号議案 みきっ子未来応援協議会条例の一部を改正する条例の制定について

第 7 号議案 三木市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

第 9 号議案 三木市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第10号議案 三木市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について

第11号議案 三木市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第12号議案 市道路線の廃止について

第13号議案 市道路線の認定について

第14号議案 令和7年度三木市一般会計予算中、関係部分

第15号議案 令和7年度三木市国民健康保険特別会計予算

第16号議案 令和7年度三木市介護保険特別会計予算

第17号議案 令和7年度三木市後期高齢者医療事業特別会計予算

第19号議案 令和7年度三木市水道事業会計予算

第20号議案 令和7年度三木市下水道事業会計予算

の以上13件であります。

本委員会は、これらの議案を慎重に審査いたしました結果、第14号議案中関係部分、第15号議案及び第17号議案は賛成多数で、その他の議案は全員一致をもって、いずれも原案のとおり可決いたしました。

以下、審査の過程における各委員からの主な意見を申し上げます。

最初に、健康福祉部関係について申し上げます。

子ども福祉医療事業についてであります。

0歳児から高校生世代に係る医療費の自己負担を軽減することを目的として、市独自に無償範囲を拡充されていますが、今後もこの施策を維持継続させていくためにも、安定した財源の確保が必要不可欠であるため、国や県に対して既存の制度を改正するよう要望されたいのであります。

次に、産業振興部関係について申し上げます。

まず、勤労者福祉センター管理運営事業についてであります。

このたび、三木市公共施設再配置計画に基づくサンライフ三木の長寿命化を目的とした工事を実施するにあたり、令和7年度は、改修にかかる実施設計を進められようとしています。しかし、令和5年度に実施した利用者向け説明会で示された当初計画から、2階部分の貸館を行わないことやスケジュールなどに変更が生じているため、市民や利用者団体に対して丁寧な説明を行い、市のホームページに掲載している情報もそれに合わせて更新することで、計画の変更内容や理由について十分な理解を得られるよう周知に努められたいのであります。

次に、新規就農者等確保育成支援補助金についてであります。

農業の担い手不足が進む中で、担い手の確保に向けた様々な支援の1つとして、市外から三木市内へ移住する認定新規就農者に対し、家賃の一部を補助されようとしています。地域に馴染みのない移住者が安心して住居の確保ができるよう、就農地に近い空き家情報を提供するなど住まいの相談に応じることで、就農しやすい環境を整備し、農村地域の活性化につなげられたいのであります。

次に、都市整備部関係について申し上げます。

デマンド型交通運行事業についてであります。

地域住民の日常生活に必要不可欠な公共交通を確保するためのデマンド型交通については、既に運行している吉川地区に加え、三木南地区、別所地区及び志染地区に運行区域を拡大されるものですが、今後も運行事業者は1者で運行されるため、利用者が増えてきた際に利用できない方が出ることのないよう、4地区の利用状況を十分に把握し、適切な車両数等を確保するよう努められたいのであります。

次に、上下水道部関係についてであります。

下水道事業の経営についてであります。

下水道施設を整備する際に発行している下水道事業債の償還期間と、下水道施設の減価償却期間の差による資金不足を補うために発行されている資本費平準化債について、令和6年度から発行可能額が拡充されたことで、令和7年度の当初予算ではキャッシュフローの改善が見込まれていますが、現在行われている経営戦略の見直しにあたっては、このような点も含めあらゆる収入及び経費を勘案の上、健全な経営の実現に取り組まれたいのであります。

次に、消防本部関係について申し上げます。

非常勤消防団員に係る退職報償金の支給についてであります。

消防団員の確保・処遇改善のため、消防団員退職報償金の勤務年数区分に「35年以上」区分を追加されるものですが、地域によっては、若手団員の確保が困難であり、在職年数の長い消防団員が退団できない状況も発生しているため、当然、在職年数の長い団員に引き続き活動してもらうことも大切ですが、消防団の維持継続のためにも組織の

適切な新陳代謝を促すための方策を検討されたいのであります。

以上、民生産業常任委員会の審査報告といたします。